



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山岡 正
 (氏名) 古澤 隆夫

TEL 029-896-5800

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	7,290	10.7	355	179.9	370	126.4	216	282.9
27年1月期第3四半期	6,588	2.3	127	184.5	163	135.0	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	89.15	—
27年1月期第3四半期	23.28	—

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	4,880	1,428	29.3	587.11
27年1月期	4,519	1,226	27.1	503.98

(参考)自己資本 28年1月期第3四半期 1,428百万円 27年1月期 1,226百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、28年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	8.8	460	79.3	490	60.8	220	91.8	90.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年1月期の1株当たり当期純利益は271円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	2,469,000 株	27年1月期	2,469,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	35,223 株	27年1月期	35,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	2,433,842 株	27年1月期3Q	2,433,900 株

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(株式分割について)

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策の効果から企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては、所得改善の動きは見られるものの、物価上昇への懸念などから消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

外食産業におきましては、中食需要の高まりなどから、飲食関連企業間のみならず、他業種との顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに個人消費が本格回復に至らない中、円安に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、労働需給逼迫による人件費の上昇などもあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では「For the future～新たな目標に向け、皆で創造、達成する～」という会社方針のもと、当第3四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先の課題としつつ、今後の新規店舗展開を視野に入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツを活用した販売促進策、パート・アルバイトから社員までの体系的なトレーニングを継続して行い、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の維持向上に取り組んでおります。また、無料引換券(サービス券)を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向けた取組みを行い、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、円安に伴う原材料価格の高騰もあり、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し様々な施策を検討及び実施しており、電気使用量が大きい店舗につきましては、電気設備の一部をガス設備へ更新し、水道光熱費の削減を行っております。その他の店舗管理コストにつきましても引き続き効率化を図り、収益力強化に努めております。

また、当第3四半期会計期間は北海道に1店舗、群馬県に1店舗の出店を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は134店舗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,290,150千円(前年同期比10.7%増)、経常利益は370,673千円(前年同期比126.4%増)となり、四半期純利益は、216,972千円(前年同期比282.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産が4,880,888千円と前事業年度末と比較して361,001千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金157,487千円の増加及び店舗食材23,846千円並びに有形固定資産164,182千円の増加であります。負債は、3,451,997千円と前事業年度末と比較して158,743千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、買掛金41,932千円及び短期借入金50,000千円並びに社債135,000千円の増加、1年以内返済長期借入金68,006千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して202,257千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における純資産は、1,428,891千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して130,487千円増加し、804,786千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、471,524千円(前年同期比5.8%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益369,546千円、減価償却費が263,951千円、その他の流動負債の減少額が40,648千円、法人税等の支払額が150,151千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、407,500千円(前年同期比260.3%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が27,000千円、有形固定資産の取得による支出が355,482千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、66,463千円(前年同期は88,842千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が714,601千円に対して、短期借入金の純増加額が50,000千円、新規の長期借入れによる収入が650,000千円、新規の社債発行による収入が147,586千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成27年9月4日)の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,299	871,786
店舗食材	204,898	228,744
貯蔵品	19,532	18,534
前払費用	87,234	96,876
繰延税金資産	18,115	18,115
その他	12,019	9,869
流動資産合計	1,056,099	1,243,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,868,892	1,888,892
構築物(純額)	252,108	250,005
土地	337,516	364,495
建設仮勘定	1,873	105,631
その他(純額)	100,580	116,127
有形固定資産合計	2,560,970	2,725,153
無形固定資産		
その他	22,557	15,716
無形固定資産合計	22,557	15,716
投資その他の資産		
投資有価証券	32,425	35,603
敷金及び保証金	585,624	588,689
保険積立金	99,684	115,930
繰延税金資産	59,480	58,866
その他	103,045	97,002
投資その他の資産合計	880,259	896,092
固定資産合計	3,463,787	3,636,962
資産合計	4,519,887	4,880,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,448	241,381
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	860,401	792,395
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	467,396	506,055
未払法人税等	102,847	110,338
リース債務	37,489	18,812
販売促進引当金	28,900	33,100
その他	162,674	114,886
流動負債合計	1,889,157	1,896,969
固定負債		
長期借入金	1,111,581	1,114,986
社債	255,000	390,000
リース債務	17,440	4,929
資産除去債務	1,791	2,238
その他	18,284	42,873
固定負債合計	1,404,096	1,555,028
負債合計	3,293,253	3,451,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	677,554	878,300
自己株式	△17,550	△17,701
株主資本合計	1,224,398	1,424,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	3,898
評価・換算差額等合計	2,235	3,898
純資産合計	1,226,633	1,428,891
負債純資産合計	4,519,887	4,880,888

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	6,588,421	7,290,150
売上原価	1,667,509	1,832,173
売上総利益	4,920,912	5,457,976
販売費及び一般管理費	4,793,776	5,102,165
営業利益	127,136	355,810
営業外収益		
受取利息	2,535	2,692
受取保険料	13,033	5,256
受取賃貸料	21,591	12,508
受取手数料	19,465	20,492
その他	19,227	6,466
営業外収益合計	75,853	47,416
営業外費用		
支払利息	30,785	26,452
社債発行費	5,801	2,413
その他	2,653	3,688
営業外費用合計	39,240	32,554
経常利益	163,748	370,673
特別利益		
新株予約権戻入益	6,950	-
特別利益合計	6,950	-
特別損失		
固定資産除却損	5,283	1,127
店舗閉鎖損失	37,275	-
特別損失合計	42,558	1,127
税引前四半期純利益	128,140	369,546
法人税等	71,470	152,574
四半期純利益	56,670	216,972

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,140	369,546
減価償却費	281,721	263,951
店舗閉鎖損失	37,275	—
新株予約権戻入益	△6,950	—
受取利息及び受取配当金	△2,887	△3,086
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	17,700	4,200
支払利息	30,785	26,452
社債発行費	5,801	2,413
固定資産除売却損益 (△は益)	5,283	1,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,915	△22,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,863	△885
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△13,648	5,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,329	41,932
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	64,378	△40,648
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,353	△853
小計	539,863	646,413
利息及び配当金の受取額	2,887	3,086
利息の支払額	△31,115	△27,825
法人税等の支払額	△11,262	△150,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,372	471,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,000	△27,000
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△137,035	△355,482
有形固定資産の売却による収入	13,814	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△528
投資有価証券の取得による支出	△903	△901
その他	31,187	△23,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,105	△407,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	450,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△754,767	△714,601
社債の発行による収入	294,198	147,586
社債の償還による支出	—	△15,000
割賦債務の返済による支出	—	△3,770
リース債務の返済による支出	△62,241	△31,187
配当金の支払額	△16,031	△16,413
自己株式の取得による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,842	66,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,424	130,487
現金及び現金同等物の期首残高	318,206	674,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,631	804,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成27年9月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年11月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式1,646,000株

(2) 分割方法

平成27年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

4. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (平成27年1月期第3四半期)			当第3四半期 (平成28年1月期第3四半期)			(参考) 平成27年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	35	1,638,202	24.9	40	2,023,021	27.8	37	2,275,018	25.3
茨城県	15	863,183	13.1	16	914,176	12.5	15	1,173,663	13.0
栃木県	8	430,342	6.5	8	456,583	6.3	8	588,103	6.5
埼玉県	10	643,752	9.8	10	683,164	9.4	10	874,016	9.7
千葉県	13	724,346	11.0	14	827,093	11.3	14	1,006,644	11.2
群馬県	6	327,438	5.0	7	363,130	5.0	6	447,386	5.0
東京都	1	82,672	1.3	1	84,688	1.2	1	112,953	1.3
宮城県	3	161,238	2.4	3	174,082	2.4	3	220,650	2.4
静岡県	7	384,651	5.8	7	405,205	5.6	7	523,639	5.8
福島県	3	115,526	1.8	3	130,579	1.8	3	156,836	1.7
神奈川県	4	175,838	2.7	3	174,698	2.4	4	236,439	2.6
岐阜県	2	66,195	1.0	2	69,176	0.9	2	89,814	1.0
山梨県	3	159,020	2.4	3	170,255	2.3	3	216,312	2.4
山形県	1	41,368	0.6	1	41,693	0.6	1	55,098	0.6
愛知県	5	244,714	3.7	5	265,624	3.6	5	331,774	3.7
三重県	1	55,218	0.8	1	56,824	0.8	1	74,298	0.8
長野県	2	80,355	1.2	2	88,633	1.2	2	110,135	1.2
岩手県	1	43,138	0.7	1	48,022	0.7	1	59,140	0.7
秋田県	1	36,635	0.6	1	45,167	0.6	1	50,406	0.6
青森県	1	33,759	0.5	1	39,339	0.5	1	45,785	0.5
石川県	1	39,895	0.6	1	40,538	0.6	1	54,395	0.6
兵庫県	1	35,384	0.5	1	39,541	0.5	1	48,149	0.5
大阪府	1	41,476	0.6	1	37,783	0.5	1	54,696	0.6
京都府	1	13,090	0.2	—	—	—	1	13,090	0.1
福岡県	1	33,349	0.5	1	32,695	0.4	1	44,000	0.5
熊本県	1	13,724	0.2	—	—	—	1	13,724	0.2
その他	2	103,899	1.6	1	78,431	1.1	2	131,309	1.5
総合計	130	6,588,421	100.0	134	7,290,150	100.0	133	9,007,487	100.0

(注) 店舗数には、閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。